



ディスクロージャー誌

ケンシンの現況

2008

DISCLOSURE



広島県信用組合

本店所在地	広島市中区富士見町1番17号
設立	昭和28年4月
預金	1,799億97百万円
貸出金	1,364億38百万円
自己資本	86億14百万円
店舗数	30店舗
常勤役員数	239名

目次

【本編】

当組合の概要	1
ごあいさつ	2
事業方針	3
業績トピックス	4
主要計数の状況	5
コンプライアンス体制・リスク管理体制	6
各リスク管理体制・顧客保護管理体制について	7
庶務概要	9
役員・職員の状況	9
組織図・ケンシンの歩み	10
総代会の概要	11
業務のご案内（預金業務）	12
業務のご案内（融資業務）	13
業務のご案内（その他）	14
主な手数料一覧	15

【資料編】	16
貸借対照表	17
損益計算書	18
剰余金処分計算書	18
法定監査の状況	18
貸借対照表・損益計算書注記事項	19
損益の状況	21
営業の状況（預金・融資業務）	22
営業の状況（融資業務）	23
営業の状況（証券・為替業務）	24
営業の状況（諸比率）	24
自己資本の充実の状況等について	25
信用リスクに関する事項	26
証券化エクスポージャーに関する事項	27
出資等エクスポージャーに関する事項	28
金利リスクに関する事項	28
当組合および子会社等の概況	29
自己資本の充実度に関する事項（連結）	31
信用リスクに関する事項（連結）	31
証券化エクスポージャー・出資等エクスポージャーに関する事項（連結）	31

【地域貢献・店舗一覧】

地域貢献（地域と共に歩むケンシン）	32
文化的・社会的貢献に関する活動	33
店舗一覧、店舗外キャッシュサービスコーナー	34



ごあいさつ



皆さま方には、日頃より広島県信用組合に対しまして、ご愛顧とご支援を賜り誠にありがとうございます。

このたび、皆さまに当組合の業績や経営内容についてご理解を深めていただきたく、ディスクロージャー誌「ケンシンの現況 2008」を作成いたしました。インターネットホームページ (<http://www.hiroshimakenshin.co.jp/>) 掲載の取扱商品やサービス内容等のご案内と併せ、ぜひともご覧くださいますようお願い申し上げます。

さて、平成 19 年度のわが国の経済は、アジア・欧米向け輸出が好調に推移し、また、同時に設備投資が堅調に進むなど、引き続き緩やかな成長を堅持しておりました。しかしながら、アメリカに端を発するサブプライム問題の表面化による金融不安や、改正建築基準法の影響による住宅投資の大幅減少に加え、原油高・原材料高・円高等、年度末にかけて景気を下振れさせる要因が重なり、今後の景気先行きに対する不透明感は一段と高まってきております。

一方、金融業界におきましては、ゆうちょ銀行の誕生や政府系金融機関の民営化など、金融機関相互の競争はますます激しくなっております。また、昨年 9 月末の金融商品取引法施行に伴い、利用者保護のための態勢の構築が求められているところであります。

このような状況下、当組合では、お客さまへの説明態勢の整備や相談・苦情処理機能の強化を図るなど顧客保護のための取り組みを進めるとともに、「中期経営計画」に基づき、組合員の皆さまのニーズにお応えする金融サービスを迅速にご提供し、将来に向けた安定収益の確保と財務の健全性強化に努めてまいりました。

その結果、平成 19 年度の業績は、業務純益は前年比 4 億 31 百万円増加の 18 億 94 百万円、経常利益は 87 百万円増加の 6 億 30 百万円、当期純利益は 80 百万円増加の 5 億 82 百万円を計上することができました。また、貸出金に占める不良債権の割合は、前年比 2.01 ポイント改善し 6.57%、自己資本比率は、連結ベースで前年比 0.26 ポイント上昇し 7.31% となりました。

平成 20 年度は、当組合にとりまして設立 55 周年の記念すべき年にあたります。永年にわたる皆さまのご支援に感謝いたしますとともに、今一度、信用組合の原点に立ち返り、地域に密着した営業活動を一段と強化してまいります。また、コンプライアンスおよびリスク管理態勢のさらなる強化に努めることはもとより、「しんくみメンバーズファースト運動（お客さまの信任拡大運動）」を推進し、地域金融機関として地域の皆さまの多様なニーズにお応えしてまいり所存でございますので、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

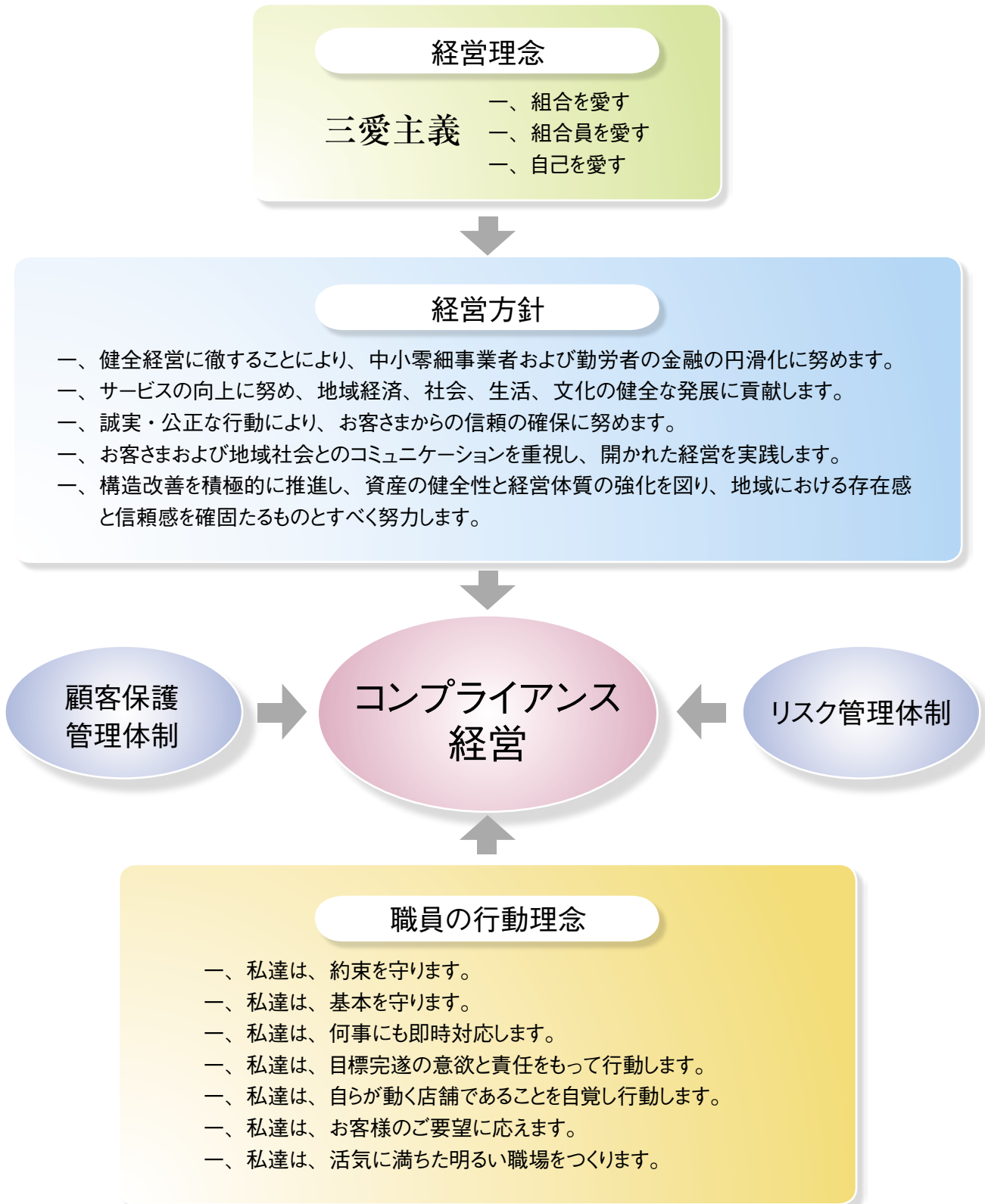
平成 20 年 7 月

広島県信用組合
理事長 吉田 貞之

事業方針

当組合は、広島県全域を営業区域として、地元の中小企業者や住民の皆さまが組合員となって、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織の金融機関です。

お客さまからお預かりした大切な預金は、地元で資金を必要とされるお客さまにご融資を行って、事業や生活の繁栄をお手伝いするとともに、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。



業績トピックス

預 金

組合員優遇金利定期預金の発売をはじめ、他行 ATM 利用手数料の返戻、コンビニエンスストアとの ATM 利用提携など、お客さま第一を基本に、組合員やお取引先の皆さまへの金融サービスの向上に努めるとともに、地域に密着した営業活動を推進してまいりました。その結果、個人預金を中心に順調に推移し、期中 65 億 27 百万円増加の 1,799 億 97 百万円となりました。

貸 出 金

中小零細事業者および個人の皆さまの幅広い資金ニーズに迅速、かつ、安定的にお応えし、設備資金や運転資金などのご融資や、個人向けの各種ローンなど積極的に対応してまいりました。その結果、企業向け貸出および個人向け貸出のいずれも順調に推移し、期中 52 億 28 百万円増加の 1,364 億 38 百万円となりました。

損 益

貸出金の増加に伴う収益の向上ならびに預け金や有価証券利息の増加等により、経常収益は、前年比 3 億 3 百万円増加の 50 億 68 百万円となりました。費用面では、市場金利上昇に伴う預金利息の増加および貸出金償却費用の増加等により、経常費用は、前年比 2 億 16 百万円増加の 44 億 38 百万円となりました。

その結果、業務純益は、前年比 4 億 31 百万円増加の 18 億 94 百万円、実質的な収益力をあらわすコア業務純益は、前年比 68 百万円増加の 18 億 69 百万円、経常利益は、前年比 87 百万円増加の 6 億 30 百万円、当期純利益は、前年比 80 百万円増加の 5 億 82 百万円となりました。

組合員と出資金

出資金は、組合員数が期中 498 人増加して 51,962 人となり、普通出資金は、3 億 89 百万円増加の 47 億 38 百万円となりました。また、利益剰余金は、4 億 99 百万円増加となりました。

その結果、純資産の部は、前年比 9 億 1 百万円増加の 79 億 81 百万円となり、自己資本比率は、単体ベースで前年比 0.26 ポイント上昇し 7.26%、連結ベースで前年比 0.26 ポイント上昇し 7.31%となりました。

経営指標の推移

(金額単位：百万円)

区 分	年 度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 15 年度
経常収益		5,068	4,765	4,287	4,083	4,019
業務純益		1,894	1,463	1,436	1,564	1,387
コア業務純益		1,869	1,800	1,668	1,470	1,345
経常利益		630	542	606	458	213
当期純利益		582	502	514	391	104
預金積金残高		179,997	173,469	169,449	163,063	159,452
貸出金残高		136,438	131,209	125,377	117,226	120,814
有価証券残高		20,260	21,465	21,806	21,593	11,228
総資産額		190,458	182,810	177,857	170,523	165,942
純資産額		7,891	6,996	6,183	5,394	4,463
自己資本比率（単体）		7.26%	7.00%	6.47%	6.06%	5.34%
組合員数		51,962 人	51,464 人	49,829 人	48,553 人	46,306 人
普通出資総額		4,738	4,349	3,971	3,539	3,006
普通出資総口数		9,476,980 口	8,698,889 口	7,942,039 口	7,078,549 口	6,012,119 口
普通出資に対する配当金		67	61	56	32	30
優先出資総額		360	360	360	360	360
優先出資総口数		480,000 口	480,000 口	480,000 口	480,000 口	480,000 口
優先出資に対する配当金		21	21	21	21	21
職員数		232 人	224 人	222 人	227 人	223 人

(注) 1 残高計数は、期末日現在のものであり、総資産額には、債務保証見返は含んでおりません。

2 純資産額は、純資産の部から配当金等の外部流出額を除いております。

主要計数の状況

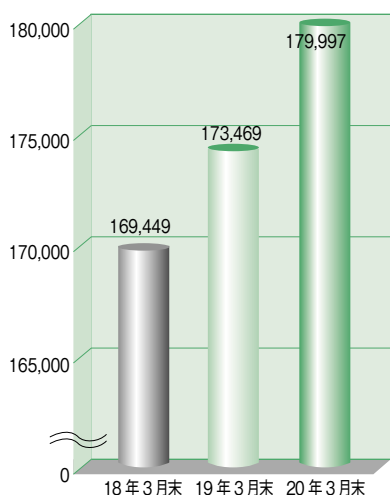
業績

平成19年度においては、「中期経営計画」に基づき、組合員・お取引先の皆さまのニーズにお応えする商品・金融サービスを迅速にご提供するとともに、将来に向けた安定収益の確保と財務の健全性強化を図るため、諸施策を着実に進めてまいりました。

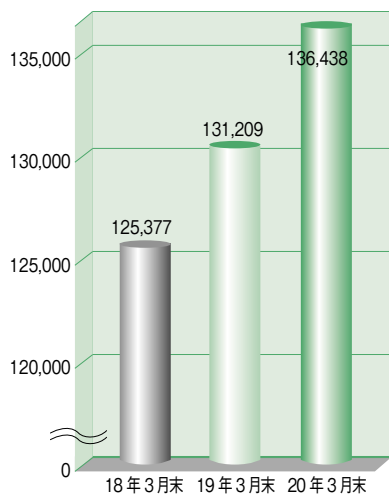
その結果、預金の期末残高は、前年対比3.76%増加し1,799億97百万円、貸出金の期末残高は、前年対比3.98%増加し1,364億38百万円となりました。

また、実質的な収益力をあらわすコア業務純益は、前年対比3.81%増加し18億69百万円を計上するとともに、経常利益は、前年対比16.04%増加し6億30百万円、当期純利益は、前年対比15.94%増加し5億82百万円となりました。なお、自己資本比率は、単体ベースで前年対比0.26ポイント上昇し7.26%となりました。

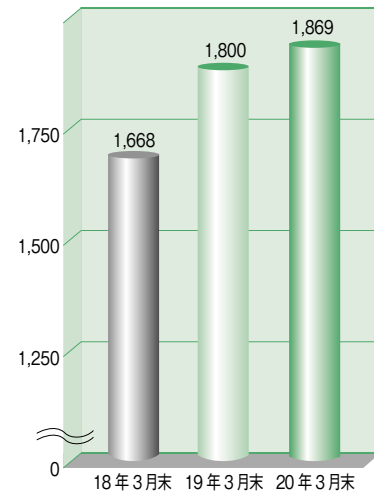
◆ 預金残高の推移 (百万円)



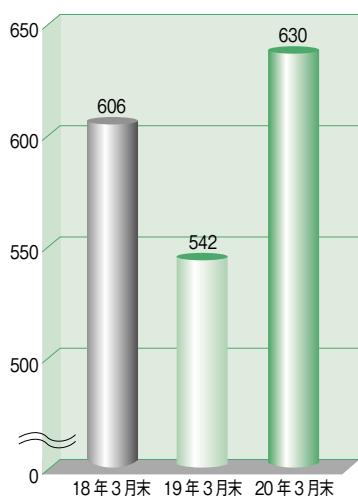
◆ 貸出金残高の推移 (百万円)



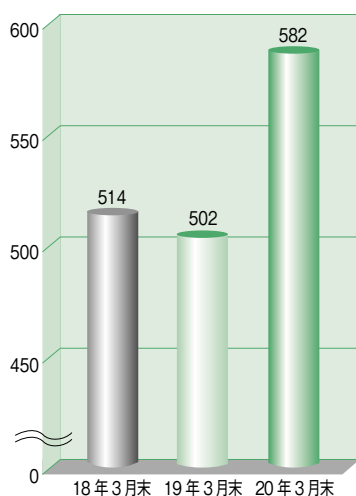
◆ コア業務純益の推移 (百万円)



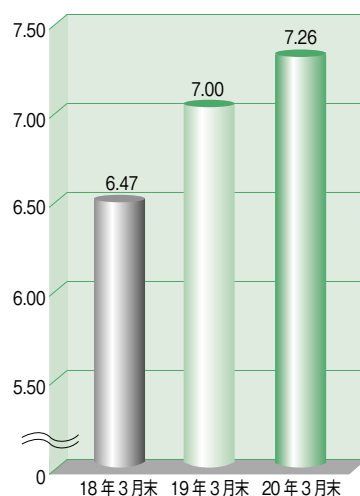
◆ 経常利益の推移 (百万円)



◆ 当期純利益の推移 (百万円)



◆ 自己資本比率(単体)の推移 (%)



(注)「コア業務純益」とは、預金・貸出金・為替業務など金融機関本来の業務から生まれる利益である業務純益から、「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券の償還・売却損益」を控除したもので、より純粋な金融機関本来の業務による利益をあらわしております。